

こんにちは 日本共産党 綾部市議会議員

大島町梶長16-12
FAX: 42-9558
携帯: 090 2285 8627
メール: kumiko@xi.boon.jp
ブログ・フェイスブック:
つきがしら久美子で検索を
日本共産党綾部市議員のホーム
ページ:
<http://www.jcp-ayabe.jp/>

つきがしら 久美子です

私の議会質問

一緒に配布する議員
団ニュースとあわせ
てお読み下さい

- 医療・介護・年金
・高額な医療・介護保険料は支払いの
限界を超えている
- ・社会保障改悪でさらなる負担増。今後
市の対策は
- ・市の新総合事業への移行で介護度の悪
化をさせない
- ・介護人材の確保を
- ・地域高齢者サロン等への支援
- 林業振興
・公的支援の必要性
- ・木材の利用促進
- ・林業従事者の育成
- 防災
・防災訓練を通しての教訓・課題は
- ・災害防止・軽減対策という「予防」の
位置づけ重視へ

生活保護費より少ない国民年金!

市内の国民年金平均受給額が生活保護費より低いことは問題です。

綾部市の国民年金受給額の平均は(平成27年度)、月額7万1千2670円(月額約5万9千円)。また、65歳以上の高齢者1人暮らしで持ち家の場合の生活保護費は、①65〜69歳は月額80万7720円(月額約6万7千円)②70歳以

上は月額7万5千520円(月額約6万3千円)であり、生活保護費よりも国民年金受給額が少ない。この上、光熱水費、食費、固定資産税などの支払いもありません。

今後、国の社会保障改悪で、さらに医療・介護の負担が増えると

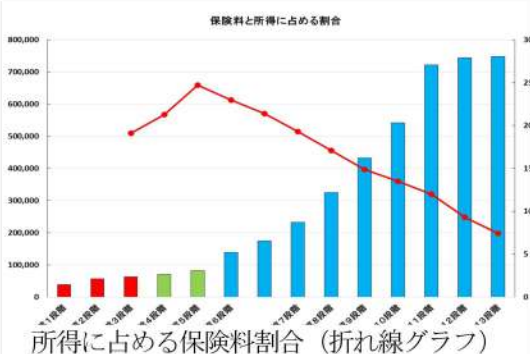
所得の25%以上を占める

保険料は限界

医療・介護保険料の所得に占める割合は大きく、生活を圧迫します。しかし高額所得者では、その割合は7%であり、その水準まで保険料の引き下げを求めました。

医療(国保または後期高齢)・介護保険料それぞれに年金から天引きされ、残額で生活出来るかどうかは「行政は知ったことではない」のが現状です。最低生活費以上に天引きしないよう制度間調整が必要と質問しました。

また、介護保険の所得段階に沿って、医療保険料と介護保険料の合計が占める割合を調べました。



結果、年間所得が1千万円以上の人の保険料割合が7%以下に対して、年金額80〜120万円では保険料割合が25%以上もあり、多大な負担である事が分かりました。

せめて7%まで保険料引き下げが必要と質問しました

【答弁】国の制度であり、市として「制度間調整」はできない。介護保険料は基金取り崩しで引き上げを抑えたい。

行政の責任として最低限度の生活を保障すべきです。

憲法25条

①すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。



要支援2の高齢者

軽度者外しで 介護の悪化が進まないか心配

介護保険の要支援1・2は市の新総合事業へ順次移行し、「サービスマス利用しにくくなった」の声も出ています。

今年度から、要支援1・2のデイサービス、ヘルパー利用は介護保険から外され、市の事業へ移行しています。

この制度変更で「必要な介護が受けられず重症化するのでは」と危惧され、また請け負った事業所の収入減から、

「要支援者の受け皿不足になるのでは」など新聞紙上でも取り上げられています。チェックシートでの振り分けで、希望するサービスマスを利用出来るのか。また、市内事業所の受け入れ状況、事業所が受け取る報酬単価は減らされていないか等

質問しました。

【答弁】必要な方には必要なサービスマスを提供する。受け入れ状況は、訪問型で3割、通所型で6割の移行状況だ。報酬単価は、訪問型で4割減、通所型で2割減となっている。

●市のチェックシートでの振り分けでなく、総合的な判断からサービスマス提供をすることを強く求めました。

高齢者サロンの拡大・支援を

市の高齢者保健福祉計画には、「地域住民との連携による介護予防の仕組みづくり」があり、サロン活動への支援も明記されています。

市内では、認知症サポーター養成講座、サロン活動など多くの方が積極的に活動されています。市の「地域福祉活動事業費補助金制度」

マイナンバー 不記載でも受理

確定申告の時期になりました。

マイナンバーの記入は義務なのでしょうか。綾部市も、記載がない場合「受け取りしない」ということはない」と、答弁しています。

全国商工新聞、2月6日付は、省庁交渉の回答を掲載しています。

国税庁の回答

マイナンバーが不記載でも税務書類などの収受は拒否しない。罰則もない。

総務省の回答

住民税特別徴収決定通知書（特別徴収義務者用）にマイナンバーを記載しない自治体に対して法的な罰則はない。

番号漏えいなどを懸念して慎重に対応（記載しない）している自治体もあります。

は「自治会を単位として3〜10人程度の地域住民により構成されているグループが自主的に行う地域福祉活動」とし、

高齢者・障がい者がある0近い自治会がある

対象に、電話訪問、訪問、買い物、配食、外出介助などの活動を行うもので、補助額は、通所等は100万円まで、その他は10万円までとされています。

平成27年度、31団体が市の補助を受けていますがこの間、団体は増えていません。市内に20

中、もう少し増やすことはできないかと質問しました。

【答弁】気軽に集うサロンは必要と考えている。地域事情もあり自治会ごとの設置が必要とは考えていない。今後は介護予防を盛り込んだサロンも必要と考えている。

介護職の労働条件改善を求める

全国の事業所のうち9千余りが回答した、平成27年度「介護労働実態調査」の結果は、「人手不足・賃金が低い」でした。

「介護労働実態調査」による回答は、事業者側では、「従業員不足」、「その理由は「採用が困難」」。

その原因は「賃金が低い、仕事がつきつい」であり、今の介護報酬では人材の確保が困難と答えています。介護労働者側では、仕事を選んだ理由は「働き甲斐がある」の一方、労働条件の不満は「人手が足りない」「仕事のわりに賃金が低い」と答えています。

市内事業所でもアンケートと同様の声があり、「職員採用が困難」「賃金が低

いので、結婚すると生活できないから辞めていく」と言われています。

市の介護職等への家賃補助制度の拡充や、賃金アップのため介護報酬とは別枠の国費投入について、国、府への要望を強く行うべきです。
【答弁】平成27年の改定で、賃上げが行なわれた。国庫負担を引き上げるよう要望している。介護人材の確保についても市長会として要望をあげている。

●賃上げがされたと言うが、全産業との比較では10万円も差があり、格差解消に及ばない。市独自の努力と、強い要望活動を行うことを求めました。

人材不足を外国人労働者に置き換えるのではなく、今働いている人の労働条件改善こそが必要ではないでしょうか

介護現場では、要介護者の観察やコミュニケーションで、内面的な要求をつかみ、チームで目標を立ててケアしています。外国人労働者を受け

入れると、日本語能力、風習の違いなど、現場での労働に困難も予想されるため、人員配置はより多く必要です。

現状の労働条件で受け入れることは、外国人労働者の人権をおびやかすことになるのではないかと危惧します。

アンケート結果からわかるように、介護労働者の処遇改善こそが最優先されるべきです。

【答弁】以上のことも含めて介護職の労働条件改善を求めました。

外国人技能実習制度が見直され、実習生が介護の仕事に就けるようになった。同時に、出入国管理難民認定法

の改正で、在留資格に介護が創設された。留学生が日本の養成学校卒業後、介護福祉士の国家資格を取得した場合に日本で働くことが可能となった。

綾部市の外国人材受け入れは、今後調査研究が必要。引き続き情報収集、関係機関との連携に努め、介護人材の確保に努めたい。



デイサービスでの介護労働（記事とは関係ありません）



災害予防・軽減対策に重点を

防災計画は、応急・復旧対策に重点がおかれていますが、災害予防にもっと重点をおくべきではないでしょうか。

【質問】土砂災害警戒区域、特別警戒区域が多数指定されたがその後の対策はどうか。

土砂災害の注意点

や建築する際の注意など広報するべきではないか。

【答弁】具体的な要望がある個所は事業の可能性について検討しているが、それ以上の対応はしていない。

【質問】住宅、避難所の耐震化率は？

【答弁】住宅は（平成20年）53.9%指定避難所は54のうち51完了。

【質問】自主防災組織のように、地域の市民防災が有効。担い手づくりのためにも、市民対象に「防災市民講座」を行うことを求める。

【答弁】地域防災の研修も実施している。

自治会連合会等とも相談する中検討した



「土砂災害警戒区域等指定箇所情報」（京都府HPより、大島地区の大島B）土砂災害警戒区域と特別警戒区域が重なる地域。綾部市には90地区1671箇所の指定あり。

平成29年度予算の要求と雪害被害について申し入れ

大雪による被害に心からお見舞い申し上げます



発言する山内健さん

山内健プロフィール

1968年(昭和43年)大阪藤井寺生まれ。49歳同志社大学法学部卒。全国社会科学研究会連絡協議会(全国社研連)事務局長、党府労働部副部長、党准中央委員、中丹地区委員長。趣味は登山

2017年度(平成29)の予算編成にあたって日本共産党議員団は、市長に申し入れを行い、副市長と懇談しました。また、この間の雪害についても迅速な実態把握と、財政措置を求めました。

被害状況は、2月13日付で、パイプハウス82棟、木造堆肥舎1棟、茶被覆棚4か所234a、その他茶の木の枝折れです。日本共産党は、近畿農政局へも、「大雪による被害の緊急対策申し入れ」を行いました。これには衆議院選挙京都5区予定候補の山内健さんも同行しています。



物部地区、新庄町のハウス被害